

第 2 回「航空大学校の業務の在り方等に関する検討会」審議概要

1. 受益者負担について

- ・ 学生の負担すべき授業料の額が、国立法科大学院の授業料（年額 804,000 円）と同額でよいのか検討の余地もあると思われるが、職業訓練的要素が高いという点でこの額は採用しやすいと考えられる。（委員）
- ・ 授業料の値上げは、志願者の減少を招かないように段階的に実施すべき。また、奨学金の充実、授業料の値上げとセットで措置すべき。（委員）
- ・ 奨学金の手当の見込みはあるのか。手当が十分でない場合には、授業料の一部又は全額免除といった措置も必要。（委員）
- ・ 授業料の値上げによる収入増が、運営費交付金の削減に繋がらないよう適切に対応すべき。（委員）
- ・ 私立大学が定員割れを起こしている理由は何か。高額な授業料が影響しているのか。（委員）

詳細は分からないが、予想以上に合格辞退者が多かったと聞いている。今年度開設した大学については、今後の推移を見守る必要がある。（航空局）

- ・ 授業料の値上げによって志願者数が減少し、優秀な学生が集まらなくなることが懸念される。（委員）
- ・ 競争倍率が、現状においても 10 倍を下回っているのは心配であるが、奨学金拡充や授業料免除とセットで措置すれば、値上げ後も現状程度の競争倍率は維持できるのではないかと。（委員）
- ・ 一旦減少した志願者数を元に戻すのは容易ではなく、値上げのやり方に工夫が必要。毎年度一律に（例えば 10% ずつ）値上げするのではなく、値上げ初年度は値上げ額を抑えるなどの工夫が必要。経済状況に配慮することも必要。（委員）

授業料の値上げに当たっては、志願者数への影響が極力生じないよう、委員の意見も踏まえ対処することとしたい。（航空局）

- ・ 奨学金の充実に関して、今後の予定はどうなっているのか。（委員）
今後（財）航空振興財団等と鋭意調整を行う。（航空局）

上記の審議を踏まえ、航空大学校の授業料を今後段階的に国立法科大学院の授業料と同程度まで引き上げることについて了承された。ただし、授業料引き上げは、奨学金の拡充と授業料の免除制度と組み合わせるとともに、志願者の減少を招かないよう引き上げ方法等について十分に配慮すべきこととされた。

2. 民間操縦士養成機関への支援について

- ・ 外国では軍が重要なパイロット供給源となっているとのことであるが、日本はそうではないのか。（委員）

米国では、軍出身者が大手航空会社のパイロットの半数を占めている状況であるが、日本では年間数名程度の自衛隊パイロットが航空会社に転籍しているのみ。（航

空局)

- ・ 航空大学校にはこれまでに蓄積してきたノウハウを活用して、我が国の乗員養成の裾野を拡げてもらいたい。(委員)
今回実施したアンケート調査で、航空大学校が今後取り組むべき具体的支援策のメニューができたと考える。実施できるものから逐次実施していきたい。(航空局)

上記の審議を踏まえ、事務局がとりまとめた具体的支援策(案)について了承が得られ、今後、航空大学校としてこれら支援策を適宜実施していくこととされた。

3. 管理運営の効率化(コスト分析、費用対効果等)について

- ・ 独立行政法人の会計に企業会計の手法を取り入れるということであれば、コスト分析に施設整備費等を入れる方法も考えられるのではないか。(委員)
今回のコスト分析は支出ベースで行っている。施設整備費等も含めたコスト分析について、今後はそのような検討も考えてみたい。(航空大学校)
- ・ コスト分析に際し、航空大学校が比較対象とすべきところがあるのか。(委員)
比較対象となるものを探している状況である。(航空大学校)
- ・ 自社養成を行っている航空会社の訓練所等も参考になるのではないか。(委員)
- ・ 航海訓練所は事務の一元化をかなり進めているが、航空大学校でも宮崎本校への管理部門の集約がコスト削減につながるのではないか。(委員)
- ・ 分析を見る限り、特に非効率という訳ではない。(委員)

4. 新たな技能証明制度と航空大学校の関わり方について

- ・ 航空会社としても、MPLを検討する際に色々な課題があり、鋭意取り組んでいるところ。(委員)
- ・ 航空大学校にMPL養成を委託するとした場合に、年ごとの養成数の変動に対応できるのか。(委員)
- ・ MPLでは、小型機(B737、A320)の副操縦士を養成することを前提に訓練内容が構成されており、これを大型機にまで発展させるには、まだ時間がかかると思われる。(委員)
- ・ MPLと航空大学校の関わり方については、中長期的なスパンで検討する余裕があると思われる。(委員)
- ・ MPLのメリットを享受するためには、コアフライングスキル及びベーシックの訓練段階までは、航空大学校で実施できることが望ましい。(委員)

(文責：航空局)